

小金井」の改定に併せ検討を

行います。子どもの権利を広く認知してもらうため、子どもオンブズパーソン相談室の周知とともに普及啓発を推進します。また、地域・住民に根ざした創造的な子ども施策に取り組みとする自治体の相互の施策交流等を目的とした「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023を本市にて開催します。

自治体はすべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」の設置に努めることとされています。国、東京都の動向や他自治体の対応状況について情報収集しながら、検討を進めます。

子育て環境の充実を図るため、妊娠中から子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を行う必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施しています。伴走型相談支援の拡充とともに、出産育児関連用品の購入費助成を図る経済的な支援を継続して実施します。

また、令和5年4月から高校生等の医療費助成を開始し、同年10月からは中学生および高校生等の医療費助成に係る所得制限を廃止します。

令和5年度は、小学校で11教室、中学校で4教室の学級を増設する見込みです。小中学校における施設の老朽化対策および学級数の増加への対応を適切に行うため、第一小学校における校舎建て替えの

基本設計および実施設計、緑小学校における校舎増築の実

施設設計に着手するほか、東小

学校においては、校舎の増設を実施します。増加教室にGHP方式のエアコン機器を設置していきます。併せてトイレの洋式化を進めます。

児童保育所の運営・整備に当たっては、全入維持を堅持しつつ、令和5年度に民間事業者を公募し、利用者が増加傾向にある小学校区を中心に児童保育所の大規模化への対応を図ります。

放課後子ども教室は、保護者や地域の方々等が中心となり、コーディネーター、学習アドバイザー、放課後子どもサポーターが事業の担い手となって参加しています。今後、コーディネーターおよびスタッフの拡充を図ります。

生きる力や創造的な課題発見につながる力を育む教育をめざし、小金井市気候非常事態宣言を踏まえた環境学習や体験学習の面で、新たな取り組みを始めます。令和5年度は、浅川清流環境組合の可燃ごみ処理施設へのバス見学事業、地球温暖化防止に向けた子どもたちの具体的行動、ハチドリプロジェクトのキャラクターのデザイン作成および小学校6年生の林間学校中に、森林体験事業として行う生態系学習や間伐体験等を展開します。

【一人ひとりが自分らしく生きる】

文化芸術などのさまざまな学びの機会の充実のため、小金井 宮地楽器ホールおよびはげの森美術館の活用により、市民が日常的に芸術文化を楽しむ、体験することがで

きるまちをめざします。

人権・平和・男女共同参画の尊重について、世代継承と啓発を継続して行います。また、東京都のパートナーシップ宣誓制度開始に伴い、申請者の利便性の充実を図るため、受理証明書の活用に関して東京都と連携協定を締結しました。今後も活用可能事業が拡大できるよう検討を進めていきます。

本市では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一緒に進めていく小金井型コミュニティ・スクールを推進しています。令和5年度に市内全小中学校で活動が開始される予定です。本事業では、地域と学校、行政との連携および活動を支えるコーディネーターやボランティア等の協力が重要で、各学校の特色・地域性をいかしながら事業を進めます。

また、中学校部活動の地域移行を見据えて、地域の方等による部活動指導員の拡充を進めます。

【誰がいきいきと暮らす】

地域住民の相談を包括的に受け止める場」の整備が求められることから包括化推進員を段階的に増員し、令和6年度までに計4人を配置する予定です。

【開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち】

令和5年度は、保健福祉総合計画策定に当たり、学識経験者、福祉関係者および公募市民の方とともに計画づくりを行います。自殺対策計画についても、市民意向調査を実施し、市民のこころの健康を

守り、自殺対策を総合的に推進する第2次計画を策定します。

他制度で助成の対象とならない加齢に伴う中等度難聴者に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成します。

【開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち】

令和5年度は、行政側からみた地域・行政課題の解決を図る行政提案型（テーマ設定型）協働事業提案制度を創設します。

【開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち】

また、第3次人材育成基本方針に基づく人材育成とコンプライアンス意識の浸透を継続して進め、市民の方々から信頼される組織づくりに努めます。

市政に関するさまざまな情報について、LINEの導入によるプッシュ型の発信や、全戸配布される市報を読みやすく、読みたくなるような紙面となるよう検討を行うなど、各種情報発信手段の特徴を最大限にいかした、効果的・効率的な情報発信に努めます。

スマート自治体への転換と多様な主体による市民福祉の増進の実現のため、「自治体DXの推進」「公民連携・アウトソーシングの推進」「公共施設マネジメントの推進」を重点取組とした、行財政改革2025を推進していきます。

【開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち】

公共施設マネジメントについては、公共施設等総合管理計画を取りまとめ、中長期的な視点に立った公共施設等の在り方に係る方針を示しています。令和5年度はこの方針に基づき、公共施設や資産の最適化をめざすとともに、新庁舎（仮称）新福祉会館建設に合わせ、跡地等の効果的な活用に向けた検討を進めます。また、「スマート自治体への転換」「多様な主体による市民の福祉の増進」の実現に向けて、デジタル技術を活用しながら業務の効率化を進めます。限られた経営資源の最適化により、企画立案業務や市民対応に一層注力するなど、行政サービスの質の維持・向上をめざします。

浅川清流環境組合の可燃ごみ処理施設は稼働開始4年目を迎えます。施設周辺にお住まいの方を始めとした日野市民の皆様および関係者の皆様

に心より感謝を申し上げます。また、引き続き本市に与えられた役割と責任を誠実に果たしていきます。

また、廃棄物の最終処分場の運営において、多大なご理解とご協力をいただいている

日の出町の皆様にも心より感謝を申し上げます。

さらに、市内清掃関連施設周辺にお住いの皆様にも多大なご理解とご協力をいただき心より感謝を申し上げます。ワクチン接種や感染への対応に係る取り組みに、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護師連絡会等の皆様

に、大変な御尽力をいただけてまいりましたことに対し、改めて感謝申し上げます。そして、日ごろからさまざまな活動を通じ、市民生活を支えていただいている消防団、民生委員、NPOの皆様など、多くの方々にご協力いただいていることに深く感謝申し上げます。

市政の主役は市民であり、市民、事業者、教育関係機関、NPOなどの活動団体および行政が連携、協働し、さまざまな活動を展開することで、地域における課題解決の選択肢を増やし、多様化する市民のニーズに答えていくことができます。私は、参加と協働を市政運営の基礎に据え、市民一人一人が地域に関心を持ち、それぞれのフェーズで参加する機会を積極的に創出し、これまで以上に地域活動や、まちづくりに関わっていただく市民の方々を増やすことをめざします。そして、よりよい協働の形を試行錯誤することや、地域に飛び出してみるなど、職員が新しい取り組みに挑戦することを応援してまいります。

皆様と一緒に新しい小金井市をめざして歩む決意を改めて表明いたします。

6 こがねい